

介護保険

福岡県介護保険広域連合では、市町村合併が進んだこともあり、支部の統合が決定されました。このため、本年4月から「田川・桂川支部」という組織になり、旧嘉穂支部は桂川分室として存続します。実務的な業務は、従来通り桂川町内の現在の事務所で行い、住民サービスの低下にならないように今後とも積極的に対応していきます。



高齢者福祉施策

福祉施策は住民のニーズを基本に、人によさしく安心して暮らせる「コミュニティづくり」が大切だと考えています。本町の高齢化率は今年1月末現在で24・6%です。これは5年前と比べて2・1%、約300人増となります。このような状況を踏まえ、昨年3月に「第4期高齢者福祉計画」を策定し、高齢期を健康で生き生きと暮らせる町づくりを推進しています。介護予防を目的とした地域支援事業

では、通所型介護予防事業に加え、頭

脳のトレーニング教室等を新たに開設するなどメニューの充実拡大に努めています。また、生活機能評価のチェックリストによる特定高齢者には、要介護状態への進行を予防するための訪問指導など、今後とも様々な高齢者福祉サービス事業を展開していきたいと考えています。

障がい者の福祉施策

障がい者の福祉施策の基本は、誰もが住み慣れた地域で、自分らしく安心して暮らせる町の実現です。昨年3月に策定した「第2期障がい福祉計画」に基づきサービスの充実を図っているところです。

また、飯塚圏域障がい者地域自立支援ネットワークを桂川町、飯塚市、嘉麻市及び障がい者生活支援センターと協議し、昨年の4月に立ち上げました。今後とも、施策の充実を図り、地域におけるネットワークの構築・強化を推進していきます。

また、心身障がい者共同作業所は、身体障がい者福祉協会の役員交代等により、平成22年度からの運営を社会福祉協議会に委託することにしました。

農業政策

国の農業政策で、農家の戸別所得補償制度が導入されるとともに、農地法の一部改正が行われました。

本町は、JA福岡嘉穂と連携して町内の各生産組合ごとに説明会を開催し、国が目指している食糧の安定供給、農業の多面的機能の維持を推進するとともに、農地の利用集積及び有効利用を促進していきます。

また、農産物直売所・とれたて村は、昨年7月から開始し、12月から旧給食センターを改装して利用できるようになり、関係者の方々に大変喜んでいただいています。

一日の来店者は平均100人ほどですが、農産物出荷者も46人に増え、関係者が自主的に研修会を開くなど、積極的な取り組みが展開されています。桂川町独自の取り組みとして、今後の活動に大いに期待しているところがございます。



教育政策

昨年度実施された「全国学力・学習状況調査」における本町の小中学校の正答率は、前年度と比べると上昇していますが依然として低位の状況にあり、教育委員会や学校、PTA等の協力を得て、より積極的に取り組むことが肝要であります。

このため、教育委員会に新たに指導主事を配置し、学校への指導をはじめ教職員の研修指導等の充実を図り、より効果的・効率的な学校運営を目指します。

また、近年、学習障がい（LD）や注意欠陥多動性障がい（ADHD）等の障がいを持つ児童生徒が増加の傾向にあります。障がいの有無に拘わらず、全ての子ども「学力の保障」という観点からも、実情に応じた特別教育支援員を配置いたします。

また、小学校の低学年は、学校生活の基礎を築く大変重要な時期のため、学級の機能を生かしたきめ細かな指導を実施し、学習の充実を図るためにも少人数学級が望ましく、平成22年度から小学校の35人学級編成を実施したいと考えております。